

令和元年度(第41期)事業報告書

I. 当期の経営概況

我が国は、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立」など、働き手のニーズの多様化に直面し、社会保障の観点からもその影響が懸念されています。ワーク・ライフ・バランスやITによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に發揮できる環境を作ることが重要な課題になっています。「働き方改革」は、この課題の解決のため、多様な働き方を選択できる社会を実現することが目標とされています。2019年4月には、時間外労働の上限規制などをはじめとする「働き方改革」を推進するための関係法令が施行され、労働安全衛生法では、労働者の健康管理における「産業医・産業保健機能」と「長時間労働者に対する面接指導等」が強化されました。職場の長時間労働やメンタルヘルス不調により、健康リスクが高い状況にある労働者を見逃さないための方策として、企業に対して、産業医等に対する労働者の健康管理等に必要な情報提供を行うことが厳格化されています。

こうした中、巡回検診車による職場の定期健康診断、事後措置のための二次健康診断、がん検診、特定保健指導や労働者の健康保持増進、メンタルヘルスケア支援等を実施。開設2年目を迎えたとやま健診プラザ等各施設では、健康保険組合等の保健事業ニーズを踏まえた、生活習慣病予防健診、人間ドック、脳・心臓ドックや特定健診・特定保健指導等を実施しました。風疹対策では、厚生労働省の求めに応じて、事業主健診に合わせた抗体検査の実施について、積極的なPRを行いました。また、JKAの平成31年度検診車整備補助事業として、胃部胸部X線デジタル検診車を整備いたしました。

社内の取り組みでは、業務効率化や品質向上のため、社内システムの運用見直しによる「IT環境の整備・再構築」について、次世代リーダーによる検討をスタートさせました。システム改善については、サービスの信頼性や業務の有効性・効率性といった業務プロセスを担う内部統制に関わる事項でもあり、中期的に、健康経営・働き方改革とともに課題を解決していくことが目標となります。

厚生労働省では、今後、特定健診データをマイナポータルで提供するなど、健康情報のPHR(Personal Health Record)化に向けた検討を本格化しており、健診機関は、生涯を通じたデータの管理・活用のための「健診標準フォーマット」の整備を進めています。このような状況を鑑み、協会では、健康診断等の業務プロセス全体における「ITへの対応」として検討を進めていく所存です。

業績では、連結売上高2,417百万円(前期2,274百万円、前期比106.3%)となりました。各事業を見ると、巡回健診・富山施設事業で微減、健康増進事業で微増、とやま健診プラザ・クリニック事業で増加となりましたが、連結経常損益で、-80百万円(前期-62百万円、前期比129.0%)となっており、各事業の収益力強化と生産性向上、特にとやま健診プラザ・クリニック事業についての強化が必要となりました。

富山市角川介護予防センターにおける指定管理事業については、前期同様の収入で、ほぼ収支均衡となっています。調査研究および普及啓発事業については、支出額は減少となりました。

II. 調査研究および普及啓発事業(継1事業)

1. 調査研究

健診結果データをまとめた事業年報は、平成 28 年度から 29 年度の 2 年間分とし、10 月に発行しました。研究発表では、第 60 回人間ドック学会、第 78 回産業安全衛生大会、第 48 回日本総合健診学会、日本消化器がん検診学会東海北陸地方会や富山県医学会で、学会発表や広報誌上への掲載等により公開しました。

区分	平成 31 年度	平成 30 年度
事業年報	500 部	—
研究発表	8 件	4 件

2. 普及啓発

広報誌発行では、事業場や団体、関係機関向けに年 4 回の配布を実施しました。

健康セミナーでは、富士通健康保険組合 常務理事 伊藤均氏を招聘し、「健康経営に関する健康保険組合の取り組み」についての講演を行いました。その他、他機関・団体の行うキャンペーンへの協力として施設内ポスター掲示や Web での広報、事業所へのパンフレット配布、世界禁煙デーの街頭協力等を行いました。また、富山県 THP 推進協議会事務局として、富山県産業安全衛生大会や全国産業安全衛生大会に参加し、THP 推進協議会表彰で県内企業に対し優良賞の伝達を行いました。

区分	平成 31 年度	平成 30 年度
広報誌発行	8,930 部	8,560 部
健康セミナー(参加員数)	18 人	180 人
全国 THP 推進協議会表彰	シロウマサイエンス株式会社	株式会社ホクタテ

III. 予防医療事業(他1事業)

1. 巡回健診および施設健診

巡回健診では、職域や地域の検診等の受診率の向上、施設健診では、人間ドック等のより質の高いサービスを目指し、事後フォロー向上に努めました。健康管理センター、高岡総合健診センターは横ばい、とやま健診プラザは増加しています。

区分	平成 31 年度	平成 30 年度
巡回健診(集団健診)	253,212 件	257,879 件
健康管理センター(施設健診)	25,312 件	25,938 件
高岡総合健診センター(施設健診)	33,905 件	33,619 件
とやま健診プラザ(施設健診)	21,006 件	9,335 件
定期健康診断等	189,393 件	188,545 件

雇入時健康診断	2,987 件	3,489 件
特殊健康診断	52,963 件	50,642 件
その他検査等	12,144 件	11,201 件
生活習慣病健診	42,515 件	39,995 件
ドック健診	5,220 件	4,026 件
住民検診	16,488 件	17,797 件
学校健診	11,261 件	11,076 件
精密検査の勧奨	5,283 事業場	4,619 事業場
風しん抗体検査	1,431 件	-

2. がん検診

集団検診等によるがん検診状況は、肺がんは減少。乳がん子宮がんで増加となりました。

区分	平成 31 年度	平成 30 年度
胃がん検診	32,605 件	33,025 件
子宮がん検診	9,355 件	8,517 件
乳がん検診	12,872 件	12,178 件
大腸がん検診	58,597 件	58,426 件
肺がん検診	150,439 件	157,825 件

IV. 健康づくり支援事業(他1事業)

1. 健康づくり支援

労働安全衛生法や高齢者医療確保法、健康増進法等に基づき、医師や専門スタッフを職場に派遣し、有所見者に対する保健相談や特定保健指導を行いました。その他、運動・栄養スタッフを派遣し、出張教室を行いました。また、高岡総合健診センターでは月 2 回ストレッチ教室を開催しています。

また、昨年度に引き続き今年度も富山大学北アルプス双六小屋診療所に夏山」登山のピーク時に当協会増山、末田両医師が診療ボランティア活動を行いました。

区分	平成 31 年度	平成 30 年度
運動・栄養・健康教室(訪問)	89 回	113 回
産業保健相談	1,551 人	1,940 人
特定保健指導	2,893 人	2,346 人
電話保健相談	264 件	293 件

2. メンタルヘルス

ストレスチェック制度4年目の H31 年度では、ストレスチェック結果の活用と職場環境改善について事業場担当者への支援を通じ、浸透を図りました。企業ニーズも集団分析から職場環境改善に活用する限り組み件数が増えてきました。

区分	平成 31 年度	平成 30 年度
教育研修・セミナー	27 回	74 回
EAP(従業員支援プログラム)サービス	67 社	64 社
ストレスチェック(全衛連方式)	50,806 人 (男 31,521 女 19,285)	49,814 人 (男 31,458 女 18,356)
カウンセリング	238 回	162 回

V. 富山市角川介護予防センター事業(他2事業)

2019 年4月1日から、富山市の指定管理委託(5年間、第2期目)の 4 年目をスタートした。2019 年度の利用者数は、79,420 人、開館からの延べ利用者数は約 64 万人となった

区分	コース	平成 31 年度 (31.4~2.2)	平成 30 年度 (30.4~31.2)
基本事業	QOL ツアー	871 人	799 人
自主事業	運動温泉会員 ビジター メタボ教室 ロコモ教室 脳活性化教室 パーソナルケア ヘルスツーリズム 自律神経検査	586 人 35 人 192 人 (特定保健指導 23 含む) 47 人 108 人 414 人 20 人(1 回) 82 人	581 人 48 人 166 人 (特定保健指導 14 含む) 36 人 93 人 549 人 57 人(3 回) 54 人
委託事業	事業対象者事業	116 人	103 人
イベント	気候療法 その他講演会	247 人 200 人	242 人 173 人

VI. 理事会・評議員会の開催

○理事会

第 1 回	平成 31 年 3 月	事業報告、事業計画、収支予算、公益目的事業計画実施報告の承認、
第 2 回	令和元年 5 月	事業報告、事業計画・収支予算、公益目的事業計画実施報告の承認、評議員会の招集の決定

○評議員会

第 1 回	令和元年 6 月	事業報告、事業計画・収支予算、公益目的事業計画実施報告の承認、理事の選任
-------	----------	--------------------------------------

■ 附属明細書について

平成31年度事業報告書には、「一般財団法人及び一般社団法人に関する法律施行規則第34条第3項」に規定する附属明細書(事業の内容を補足する重要な事項)が存在しないため、作成しない。

